

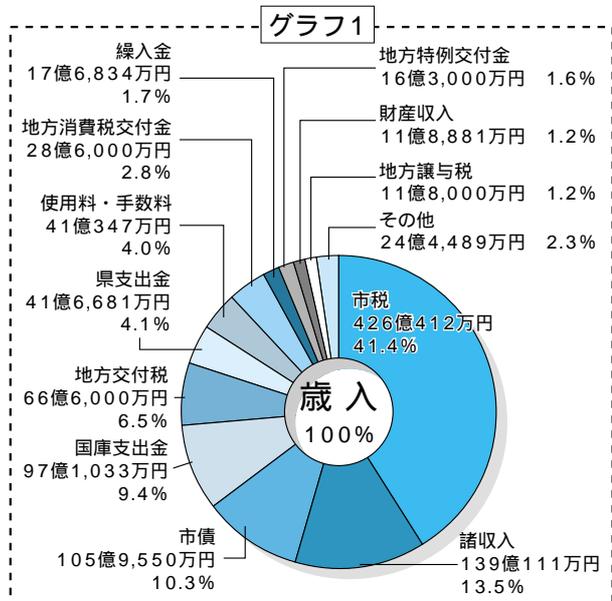
平成15年度予算と事業

一般会計

歳入

市税

厳しい経済状況を反映して個人・法人市民税は大きく減収に。また、固定資産税も評価替えなどの影響によって、大幅な減収となります。グラフ1のとおり、歳入全体に占める市税の割合は四一・四％で、前年度を〇・六ポイント下回っています。グラフ2のとおり、市税収入は九年度をピークに毎年減少を続けており、本年度は前年度に比べ五・四％減額にして、約二十四億二千萬元減の四百二十六億四千二百萬元を計上しました。なお、主な税目三つの



内訳は次のとおりです。

個人市民税

前年度に対して、四・三％減の百二十五億七千三百九十九万円を見込みました。

法人市民税

前年度に対して、一・二・三％減の四十八億七千九百八十三万円を計上しました。

固定資産税

前年度に対して、四・九％減の二百五億九千二百五十五万円を見込んでいます。

地方特例交付金

前年度に対して、一・八％減の十六億三千万円を計上しました。

地方交付税

国が定める地方財政計画によって七・五％減の六十六億六千万円を計



市議会定例会で予算案を説明する萩原市長

上しました。

国・県支出金

国庫支出金は、前年度に権限移譲された児童扶養手当支給事業が通年化され、また、生活保護費の歳出が増えることなど、前年度に対して四・八％増。九十七億二千二百三万円を計上しました。

県支出金は、緊急地域雇用創出特別基金事業や県議会議員選挙、県知事選挙などによって、五・六％増の四十一億六千六百八十一万円を見込んでいます。

繰入金

前年度に対して、三・二％減の

市債

十七億六千八百三十四万円を見込みました。このうち、基金からの繰入金は十二億六千五百三十四万円になります。

市債は一四・二％減の百五億九千五百五十万円となります。これは新最終処分場建設やダイオキシン類削減対策工事の終了によるものが大きな要因です。

一方、地方交付税を補てんし、地方財政の財源不足を埋めるため措置される臨時財政対策債は十八億円増の四十億円を見込みました。市債への依存度は一〇・三％で、前年度を一・二ポイント下回ります。